

貸借対照表  
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	300,670,685	
預託金	300,000,000	
有価証券	300,000,000	
たな卸資産	389,886	
前渡金	108,500	
前払費用	2,590,272	
未収収益	8,034,274	
未収金	84,400,507	
流動資産合計	996,194,124	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,486,281,600	
減価償却累計額	357,654,604	2,128,626,996
構築物	674,572,720	
減価償却累計額	114,292,411	560,280,309
機械装置	241,791,364	
減価償却累計額	128,994,237	112,797,127
車両運搬具	31,445,087	
減価償却累計額	15,176,810	16,268,277
工具器具備品	898,484,225	
減価償却累計額	593,897,238	304,586,987
土地	10,161,500,000	
有形固定資産合計	13,284,059,696	
2 無形固定資産		
特許権	17,711,939	
意匠権	26,971	
ソフトウェア	2,889,290	
水道施設利用権	1,481,987	
電話加入権	793,800	
工業所有権仮勘定	48,833,442	
無形固定資産合計	71,737,429	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	300,000,000	
関係会社株式	358,352,142	
長期前払費用	79,796	
預託金	280,120,150	
その他の資産	2,000	
投資その他の資産合計	938,554,088	
固定資産合計	14,294,351,213	
資産合計	15,290,545,337	

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		121,265,984	
未払金		225,531,270	
未払費用		2,056,606	
未払法人税等		4,210,000	
未払消費税等		1,523,227	
前受金		6,725,103	
預り金		4,780,895	
流動負債合計			366,093,085

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	197,489,607		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	28,877,123	226,366,730	
固定負債合計			226,366,730
負債合計			592,459,815

## 資本の部

## I 資本金

政府出資金		15,129,448,840	
地方公共団体出資金		2,900,000	
その他出資金		166,350,000	
資本金合計			15,298,698,840

## II 資本剰余金

資本剰余金		528,171,745	
損益外減価償却累計額(一)		-1,157,383,360	
損益外減損失累計額(一)		-718,200	
資本剰余金合計			-629,929,815

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,481,238	
当期未処分利益		24,835,259	
(うち当期総利益	24,835,259)		
利益剰余金合計			29,316,497

## 資本合計

14,698,085,522

負債資本合計

15,290,545,337

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	471,349,910		
法定福利費・福利厚生費	69,468,799		
其他人件費	122,674,982		
外部委託費	202,470,510		
研究材料消耗品費	123,664,687		
支払リース料・賃借料	3,805,037		
減価償却費	35,211,891		
試作機器	261,313,156		
保守・修繕費	50,257,334		
旅費交通費	59,185,600		
水道光熱費	23,903,723		
図書印刷費	19,672,863		
雑費	20,948,148	1,463,926,640	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	89,071,543		
法定福利費・福利厚生費	11,154,010		
其他人件費	3,608,246		
外部委託費	2,052,467		
研究材料消耗品費	933,365		
支払リース料・賃借料	6,615		
保守・修繕費	4,955,778		
旅費交通費	2,982,861		
水道光熱費	1,464,353		
図書印刷費	803,186		
雑費	563,218	117,595,642	
一般管理費			
役員報酬	25,681,348		
給与、賞与及び諸手当	111,845,602		
法定福利費・福利厚生費	17,021,723		
退職金	29,480,577		
其他人件費	6,979,125		
外部委託費	8,308,176		
消耗品費	3,325,418		
支払リース料・賃借料	330,173		
減価償却費	54,162		
保守・修繕費	15,521,445		
旅費交通費	1,678,741		
水道光熱費	1,921,557		
図書印刷費	1,222,651		
租税公課	57,307,600		
雑費	13,758,009	294,436,307	
経常費用合計			1,875,958,589
経常収益			
運営費交付金収益		1,684,146,198	
事業収益		76,261,202	
受託収入			
政府等受託収入	53,081,500		
その他受託収入	12,069,100	65,150,600	
資産見返負債戻入		35,006,248	
財務収益			
受取利息	9,415,017		
有価証券利息	19,000,000	28,415,017	
雑益		11,921,551	
経常収益合計			1,900,900,816
経常利益			24,942,227

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

税引前当期純利益	24,942,227
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>
当期純利益	<u>20,732,227</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,103,032
当期総利益	<u><u>24,835,259</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-731,314,899
人件費支出	-972,306,889
その他の業務支出	-102,675,206
運営費交付金収入	1,885,906,000
受託収入	65,900,310
手数料収入	64,232,656
その他の事業収入	24,615,717
小計	<u>234,357,689</u>
利息の受取額	25,430,020
国庫納付金の支払額	-108,998,069
法人税等の支払額	-4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,579,640</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-153,616,095
有形固定資産の売却による収入	161,700
無形固定資産の取得による支出	-18,830,189
施設費による収入	73,815,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-98,468,684</u>
III 資金増加額	48,110,956
IV 資金期首残高	<u>252,559,729</u>
V 資金期末残高	<u><u>300,670,685</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,463,926,640		
検査鑑定業務費	117,595,642		
一般管理費	294,436,307		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	1,880,168,589	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	-76,261,202		
受託収入	-65,150,600		
財務収益	-28,415,017		
雑益	<u>-11,921,551</u>	<u>-181,748,370</u>	
業務費用合計			1,698,420,219
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	217,109,777		
損益外固定資産除売却相当額	<u>9,610,896</u>		
損益外減価償却等相当額合計			226,720,673
III 損益外減損損失相当額			718,200
IV 引当外退職給付増加見積額			90,428,997
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			242,613,443
VI (控除)法人税等			<u>-4,210,000</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>2,254,691,532</u></u>

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～13年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。  
特許権等 2～8年  
また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
  - (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
消耗品及びその他の貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(農業機械化促進業務勘定)

#### 重要な会計方針の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当法人においては、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会等(平成17年6月29日))を当事業年度から適用しております。

これにより、行政サービス実施コストは、718,200円増加しております。

なお、当事業年度の減損損失計上額については、帳簿価格から直接控除し、貸借対照表に表示しております。



注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 953,501,491 円

(2) 減損会計に係る注記

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

内 訳	場 所	帳簿価額(円)
電話加入権	埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	1,512,000

② 減損の認識に至った経緯

当該固定資産については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落していることから減損の兆候が認められました。NTTの公定価格(一般回線 37,800円)が帳簿価額を下回るため、減損損失を測定いたしました。

③ 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損損失は、全額を損益外減損損失相当額として行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

資産科目	減損損失の金額(円)
電話加入権	718,200

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は再調達価額を基に算定しております。

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 300,670,685 円

3. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 17,418,211円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 100,164,128円を加えると、積立金は 117,582,339円となります。

(2) この積立金 117,582,339円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 8,584,270円であり、差し引き 108,998,069円については国庫に納付しております。

(農業機械化促進業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		24,835,259
当期総利益	24,835,259	
II 利益処分類		
積立金		<u>24,835,259</u>

## 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	504,436	0	0	504,436	47,441	29,963	0	0	0	456,995
	構築物	3,567,500	1,554,000	0	5,121,500	364,204	216,531	0	0	0	4,757,296
	機械装置	38,514,513	13,135,852	0	51,650,365	8,608,450	5,610,314	0	0	0	43,041,915
	車両運搬具	14,530,475	4,546,500	0	19,076,975	4,391,809	2,498,014	0	0	0	14,685,166
	工具器具備品	128,390,213	51,839,351	0	180,229,564	48,748,314	25,480,632	0	0	0	131,481,250
	計	185,507,137	71,075,703	0	256,582,840	62,160,218	33,835,454	0	0	0	194,422,622
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,371,453,245	123,070,260	8,746,341	2,485,777,164	357,607,163	102,873,077	0	0	0	2,128,170,001
	構築物	635,234,580	34,216,640	0	669,451,220	113,928,207	33,279,461	0	0	0	555,523,013
	機械装置	192,736,834	0	2,595,835	190,140,999	120,385,787	17,790,344	0	0	0	69,755,212
	車両運搬具	12,562,149	0	194,037	12,368,112	10,785,001	237,714	0	0	0	1,583,111
	工具器具備品	735,205,326	0	16,950,665	718,254,661	545,148,924	59,940,678	0	0	0	173,105,737
	計	3,947,192,134	157,286,900	28,486,878	4,075,992,156	1,147,855,082	214,121,274	0	0	0	2,928,137,074
非償却資産	土地	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	0	0	0	10,161,500,000
	建設仮勘定	0	158,578,400	158,578,400	0	—	—	0	0	0	0
	計	10,161,500,000	158,578,400	158,578,400	10,161,500,000	—	—	0	0	0	10,161,500,000
有形固定資産 合計	建物	2,371,957,681	123,070,260	8,746,341	2,486,281,600	357,654,604	102,903,040	0	0	0	2,128,626,996
	構築物	638,802,080	35,770,640	0	674,572,720	114,292,411	33,495,992	0	0	0	560,280,309
	機械装置	231,251,347	13,135,852	2,595,835	241,791,364	128,994,237	23,400,658	0	0	0	112,797,127
	車両運搬具	27,092,624	4,546,500	194,037	31,445,087	15,176,810	2,735,728	0	0	0	16,268,277
	工具器具備品	863,595,539	51,839,351	16,950,665	898,484,225	593,897,238	85,421,310	0	0	0	304,586,987
	土地	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	0	0	0	10,161,500,000
	建設仮勘定	0	158,578,400	158,578,400	0	—	—	0	0	0	0
	計	14,294,199,271	386,941,003	187,065,278	14,494,074,996	1,210,015,300	247,956,728	0	0	0	13,284,059,696
無形固定資産 (償却損益内)	特許権	6,071,794	6,384,300	0	12,456,094	1,912,609	1,072,313	0	0	0	10,543,485
	意匠権	107,375	0	0	107,375	80,404	35,755	0	0	0	26,971
	ソフトウェア	0	2,634,450	0	2,634,450	322,531	322,531	0	0	0	2,311,919
	計	6,179,169	9,018,750	0	15,197,919	2,315,544	1,430,599	0	0	0	12,882,375
無形固定資産 (償却損益外)	特許権	9,059,518	2,306,635	0	11,366,153	4,197,699	1,465,480	0	0	0	7,168,454
	ソフトウェア	4,618,950	0	0	4,618,950	4,041,579	1,154,737	0	0	0	577,371
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	1,289,000	368,286	0	0	0	1,481,987
	計	16,449,455	2,306,635	0	18,756,090	9,528,278	2,988,503	0	0	0	9,227,812
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	718,200	793,800
	工業所有権仮勘定	47,870,897	12,559,465	11,596,920	48,833,442	—	—	0	0	0	48,833,442
	計	49,382,897	12,559,465	11,596,920	50,345,442	—	—	718,200	0	718,200	49,627,242
無形固定資産 合計	特許権	15,131,312	8,690,935	0	23,822,247	6,110,308	2,537,793	0	0	0	17,711,939
	意匠権	107,375	0	0	107,375	80,404	35,755	0	0	0	26,971
	ソフトウェア	4,618,950	2,634,450	0	7,253,400	4,364,110	1,477,268	0	0	0	2,889,290
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	1,289,000	368,286	0	0	0	1,481,987
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	718,200	793,800
	工業所有権仮勘定	47,870,897	12,559,465	11,596,920	48,833,442	—	—	0	0	0	48,833,442
	計	72,011,521	23,884,850	11,596,920	84,299,451	11,843,822	4,419,102	718,200	0	718,200	71,737,429
投資その他の資産	投資有価証券	600,000,000	0	300,000,000	300,000,000	—	—	—	—	—	300,000,000
	関係会社株式	357,853,155	498,987	0	358,352,142	—	—	—	—	—	358,352,142
	長期前払費用	82,459	80,000	82,663	79,796	—	—	—	—	—	79,796
	預託金	580,092,520	27,630	300,000,000	280,120,150	—	—	—	—	—	280,120,150
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	—	—	—	—	—	2,000
		計	1,538,030,134	606,617	600,082,663	938,554,088	—	—	—	—	—

(農業機械化促進業務勘定)

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	666,320	1,756,620	0	2,065,764	0	357,176	
その他の貯蔵品	9,910	49,100	0	26,300	0	32,710	
計	676,230	1,805,720	0	2,092,064	0	389,886	

(農業機械化促進業務勘定)

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回全日本空輸(株)社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第5回国際金融公社円貨債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗 じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	新農業機械実用化促進株式会社	358,352,142	358,352,142	358,352,142	0	
	計	358,352,142	358,352,142	358,352,142	0	
貸借対照表 計上額合計				658,352,142		

(農業機械化促進業務勘定)

### 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	15,129,448,840	0	0	15,129,448,840	
	地方公共団体出資金	2,900,000	0	0	2,900,000	
	その他出資金	166,350,000	0	0	166,350,000	
	計	15,298,698,840	0	0	15,298,698,840	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	427,279,517	157,286,900	0	584,566,417	施設整備費補助金による建物、構築物の取得
	その他	12,695,760	0	0	12,695,760	
	損益外固定資産除売却差額	-38,622,495	-30,629,637	-161,700	-69,090,432	当期減少額は、車両運搬具及び機械及び装置の交換契約による下取り額
	計	401,352,782	126,657,263	-161,700	528,171,745	
	損益外減価償却累計額	-961,130,624	-217,109,777	-20,857,041	-1,157,383,360	当期減少額は建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品の除却
	損益外減損損失累計額	0	-718,200	0	-718,200	当期増加額は電話加入権の減損
	計	-961,130,624	-217,827,977	-20,857,041	-1,158,101,560	
	差引計	-559,777,842	-91,170,714	-21,018,741	-629,929,815	

(農業機械化促進業務勘定)

### 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	17,418,211	100,164,128	117,582,339	0	当期積立額 100,164,128
					国庫納付金 △ 108,998,069
					前中期目標期間繰越積立金 △ 8,584,270
前中期目標期間繰越積立金	0	8,584,270	4,103,032	4,481,238	積立金からの振替額 8,584,270
					取崩しによる減少 △ 4,103,032
計	17,418,211	108,748,398	121,685,371	4,481,238	

(農業機械化促進業務勘定)

### 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	4,103,032	前払費用等の取崩し
	計	4,103,032	



(農業機械化促進業務勘定)

### 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	—	1,885,906,000	1,684,146,198	67,934,353	0	12,559,465	0	1,764,640,016	121,265,984
合計	—	1,885,906,000	1,684,146,198	67,934,353	0	12,559,465	0	1,764,640,016	121,265,984

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,684,146,198
	資産見返運営費交付金	67,934,353
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	12,559,465
	資本剰余金	0
	計	1,764,640,016
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	1,764,640,016	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,684,146,198  
   研究業務費 1,399,088,326  
   検査鑑定費 99,839,040  
   一般管理費 185,218,832  
 イ)固定資産の取得等:80,493,818  
   研究業務費 構築物 1,554,000 機械装置 12,095,202 車両運搬具 4,545,450  
   工具器具備品 47,105,251 ソフトウェア 2,634,450  
   工業所有権仮勘定 12,559,465  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (費用(1,684,146,198) + 資産取得(80,493,818)) × 100% = 1,764,640,016

(農業機械化促進業務勘定)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生事由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	-(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	121,265,984	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、人事異動等による人件費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○運営費交付金債務残高の内訳            事業費 4,053,189円 人件費 117,212,795円 合計 121,265,984円</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p>
	計	121,265,984	

(農業機械化促進業務勘定)

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
平成18年度施設整備費補助金	157,286,900	0	157,286,900	0	
合 計	157,286,900	0	157,286,900	0	

(農業機械化促進業務勘定)

### 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	25,681	2	3,047	1
職 員	(121,225)	(72)	(-)	(-)
	672,267	76	26,432	1
合 計	(121,225)	(72)	(-)	(-)
	697,948	78	29,480	2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給。  
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給。  
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満の額は切り捨てて計上しております。

## 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	検査鑑定事業	計	勘定共通	合計
<b>事業費用</b>	1,463,926,640	117,595,642	1,581,522,282	294,436,307	1,875,958,589
内訳					
業務費	1,463,926,640	117,595,642	1,581,522,282	0	1,581,522,282
一般管理費	0	0	0	294,436,307	294,436,307
<b>事業収益</b>	1,525,470,074	147,768,288	1,673,238,362	227,662,454	1,900,900,816
内訳					
運営費交付金収益	1,399,088,326	99,839,040	1,498,927,366	185,218,832	1,684,146,198
事業収益	27,794,000	47,929,248	75,723,248	537,954	76,261,202
受託収入	63,581,500	0	63,581,500	1,569,100	65,150,600
資産見返負債戻入	35,006,248	0	35,006,248	0	35,006,248
財務収益	0	0	0	28,415,017	28,415,017
雑益	0	0	0	11,921,551	11,921,551
<b>事業損益</b>	61,543,434	30,172,646	91,716,080	△66,773,853	24,942,227
<b>総資産</b>	266,149,489	77,939	266,227,428	15,024,317,909	15,290,545,337
内訳					
流動資産	3,299,591	77,939	3,377,530	992,816,594	996,194,124
固定資産	262,849,898	0	262,849,898	14,031,501,315	14,294,351,213

## 1. 事業区分の方法

事業区分は、農業機械の開発改良に関する試験研究及び高性能農業機械等の開発に関する試験研究及び農業機械の型式検査、鑑定に関する事業と、それ以外の事業に区分しております。

## 2. 各区分の事業内容

**研究事業** 高生産性農業の実現等を図るため、農業機械の高性能化、安全性、耐久性の向上等に重点をおいた基礎的・先導的な開発改良研究を行う。また、画期的な省力化、生産管理の高度化、資源の有効活用等農業経営の革新を可能とする次世代農業機械・技術の開発をメーカー、独立行政法人、公立試験研究機関、大学等の異分野を含めた国内の研究勢力を結集して、生産現場と密接な連帯の下に実施を行う。

**検査鑑定事業** 優良な農業機械の普及に資するため、性能、構造、耐久性等を内容とする型式検査及び農業機械を評価する安全鑑定、総合鑑定、任意鑑定、OEC Dテスト等を行う。

3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた全社資産は、主に試験研究部門に係る資産であります。

## 5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
研究事業	0	122,272,165
検査鑑定事業	0	-12,128,100
勘定共通	217,109,777	-19,715,068

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、損益計算書の経常収益に含まれないため、セグメント情報には加えておりません。